平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	288		
事務事業名	中学校ＩＣＴ教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中学校
	意図	情報通信技術活用教育（ICT教育）を推進するための環境を整備することで、飯田市固有の教育課題の解決、分かりやすい授業（授業改善）及び学力向上を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	次期学習指導要領では、「情報活用能力」が「言語能力」とともに、学習の基礎となる資質・能力に位置づけられました。情報活用能力を育むためには、ICT機器等情報通信技術活用教育を推進するための環境整備が必要となります。当市は全国に比べICT教育の環境整備が遅れている状況であり、環境整備には多額の費用が伴うため、モデル校での実証研究の成果や課題等を踏まえつつ、中期計画に基づく計画的な整備を進めていく必要があります。

30年度取組

取組内容

・飯田市固有の教育課題の解決に向け、モデル3校区（竜東中学校・旭ヶ丘中学校・遠山中学校区）におけるICT教育の実証研究を更に進めます。
・モデル校以外の学校におけるICTの環境整備及びICT教育を推進します。
（全校へのICT機器、デジタル教科書の団体的な導入）
・学校ネットワークの改修を進めます。
・教育アドバイザーや信州大学との連携による研修機会、ICT教育コーディネーターによる支援等を通じて、教員の指導力向上を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
ICT支援員	7,478
教育アドバイザー旅費	49
ネットワークシステム構築	40,878
事務用機器等使用料	35,046
端末修繕費	150
下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金	709
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
ＩＣＴ教育実証研究実施校数	校	3	3		
ICT教育支援員の配置	人		3		
ICT教育実践校	校		6		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	84,310
国庫支出金	10,892
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	73,418

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金（補助率１／２）　7,153千円
（国）地方創生推進交付金（補助率１／２）　3,739千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	1	83,601 / 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	3	2	13	2	709 / 0	視聴覚教育費
3								
4								
5								
6								
7								